



沖縄振興開発金融公庫債券（サステナビリティボンド） インパクトレポート

2025年度



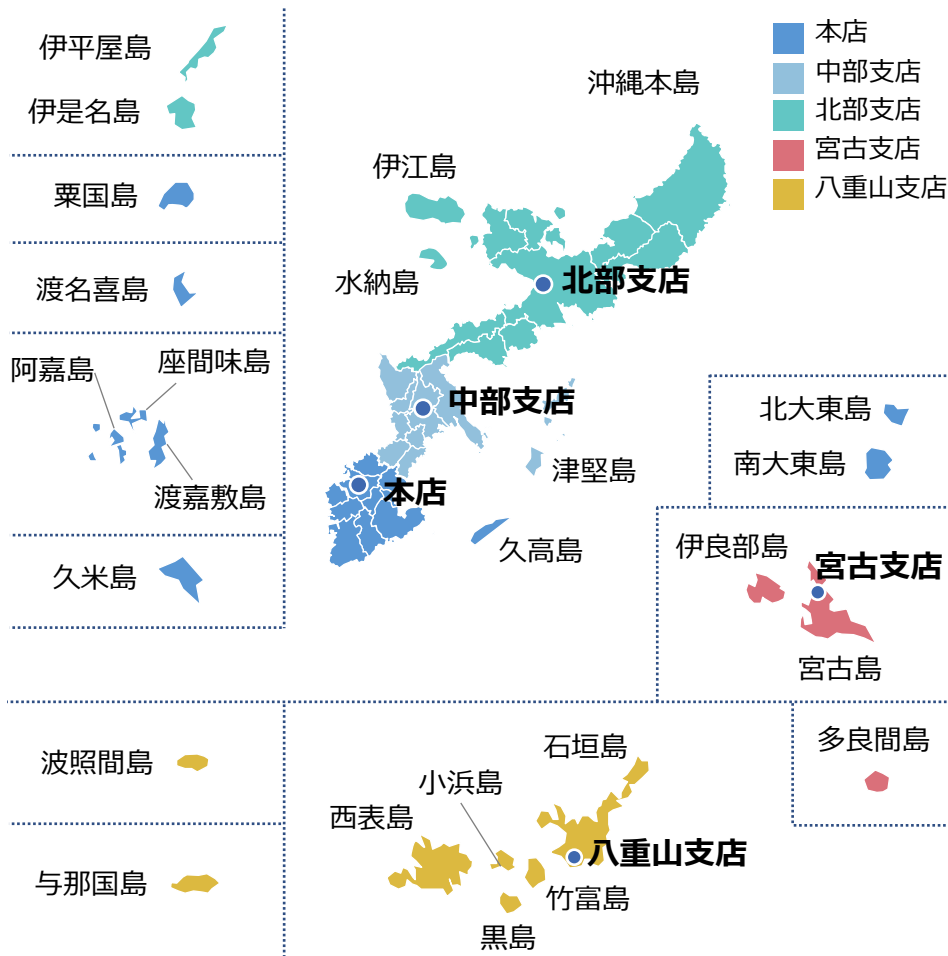
沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

- 沖縄公庫は、沖縄の振興開発を金融面から支援するため、1972（昭和47）年5月に設立された沖縄県のみを対象とする唯一の総合政策金融機関です。

組織概要

創業／設立	1972（昭和47）年5月沖縄の本土復帰に伴い沖縄における政策金融を一元的・総合的に行うため「沖縄振興開発金融公庫法」に基づいて設立 琉球開発金融公社（米国民政府により設立）、大衆金融公庫（琉球政府により設立）及び琉球政府の5特別会計の業務、資産、職員等を承継
設立年月日	1972年5月15日（沖縄の本土復帰と同日）
資本金	1,563億円（2025年3月末現在） - 一般会計出資金 1,220億円、産業投資出資金 128億円、承継出資金 216億円 - 全額政府出資
事業所	● 本店 那覇市 ● 東京本部 東京都港区 ● 支店 - 中部支店（沖縄市） - 北部支店（名護市） - 宮古支店（宮古島市） - 八重山支店（石垣市）
職員数	220人（2025年度予算定員）
出融資残高	9,903億円（2025年3月末現在）

業務区域図



沖縄の地域特性と沖縄公庫の補完機能

- 沖縄公庫は、沖縄地域限定の総合政策金融機関として、良質な資金を安定的かつ機動的に供給することで、質・量の両面から沖縄の民間金融を補完し、民間主導の自立型経済の構築・発展に貢献しています。

経済・社会の状況

- 低い県民所得、貯蓄率
 - 1人当り所得は全国比約7割（2021年）
 - 世帯貯蓄高は全国比約4割（2023年）
- 高い完全失業率
 - 沖縄3.0% ⇔ 全国2.5%（2024年）
- 脆弱な企業経営基盤
 - 中小・小規模事業者が99.9%（2021年）
- 高い第三次産業のウエイト
 - 就業者の81.3%が第三次産業（2023年）

脆弱な事業基盤

歴史・地理的要因

- 戦争被害、27年間の米国施政権下で高度成長の恩恵に浴せず
- 在日米軍専用の施設面積の約7割が沖縄に集中
 - 沖縄本島の約15%の面積を占める
- 厳しい自然環境
 - 台風常襲地帯等
- 離島、遠隔地であることの特性
 - 輸送・時間等高コスト、マーケット限定・狭小・アジアとの近接性など

経済合理性から見て不利

金融の状況

- 特異な金融構造
 - 店舗を構えるメガバンクは1店舗のみ（県外からの資金調達が限定的）
 - 信組なし
 - 地銀、第二地銀が県内金融を牽引
- 民間資金量は全国に比べ低い水準（名目GDP比率）に留まる
- 高い貸出金利
 - 沖縄 – 全国 = 0.46%（2023年）

資金量が不足

質的補完・リスク補完

長期・固定・低利融資
セーフティネット機能、審査機能の発揮

量的補完

安定的な資金供給

沖縄振興開発金融公庫

民間主導の自立型経済の構築・発展に貢献

沖縄振興開発金融公庫債券（サステナビリティボンド）発行の意義

- 沖縄における社会・環境的課題の解決に資する当公庫の取組を明確化することで、より多くの方々のご理解をいただきながら、SDGsに対する貢献を更に深めます。
- ESG投資の一つの商品として幅広い投資家から中長期的な視点での安定した資金調達を実現することで、資金調達基盤の強化に繋がります。
- 金融庁がソーシャルボンドガイドラインの策定を通じてESG債発行を後押しする中、政策金融機関である当公庫としても市場の発展に貢献します。

当公庫の発行するサステナビリティボンドの概要

- サステナビリティボンドの発行により投資家の皆さまから調達した資金は、当公庫が行う沖縄の抱える社会・環境的課題の解決に資するプロジェクトへ充当されます。（具体的な適格カテゴリーについては次頁ご参照）次年度以降についても、サステナビリティボンドとして発行を継続して参る予定です。
- プロジェクトを通じて、下記の国連の提唱するSDGsの達成に貢献しています。



第33回沖縄振興開発金融公庫債券 （サステナビリティボンド）

債券格付け	AA+（R&I）
年限	10年
発行額	100億円
条件決定日	2024年10月10日
発行日	2024年10月18日
償還日	2034年10月20日
利率	1.068%
第三者評価機関	DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社

- 当公庫は、ICMA（国際資本市場協会）が定める原則及びガイドラインの定める4つの核となる要素に基づき、サステナビリティボンド・フレームワークを策定しました。
- また、本フレームワークについて、ICMAが定義する各種原則等に適合する旨、第三者評価機関であるDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン(株)（以下「DNV」）からセカンドパーティ・オピニオンを取得しました。

① 調達資金の使途

- 本フレームワークに基づく調達資金は、沖縄振興開発金融公庫法第十九条で定める業務に充当されます。

適格カテゴリー		当公庫が直面し、解決すべき 主要な社会・環境的な課題
ソーシャルカテゴリー	産業開発資金	民間主導の自立型経済の発展
	中小企業資金	中小企業の成長・発展支援／安定的な長期資金の供給
	生業資金	小規模事業者の経営の安定と成長支援 学ぶ機会の確保と家庭の経済的負担の軽減
	生活衛生資金	衛生水準の向上と近代化支援
	農林漁業資金	農林水産業の生産基盤の整備と生産力の維持・向上
	医療資金	地域医療体制整備と施設の充実、医療水準の向上
	住宅資金	省エネルギー・省資源という地球環境への配慮・高齢者の居住の確保に配慮した居住環境の整備などの推進
	出資	地域開発、地域企業の成長に必要な長期安定資金の供給
※ グリーンカテゴリー	沖縄自立型経済発展	沖縄の再生可能エネルギー導入によるCO ₂ 排出量削減
	環境・エネルギー対策貸付	沖縄の省エネルギー設備への投資によるCO ₂ 排出量削減
	赤土等流出防止低利	沖縄の海洋汚染防止
	林業基盤整備資金	沖縄の森林環境の保全
	省エネ賃貸住宅融資	沖縄の省エネ住宅の建設によるCO ₂ 排出量削減
※ グリーンカテゴリー	カーボンニュートラル推進投資利率特例制度	沖縄の脱炭素に資する設備の導入によるCO ₂ 排出量削減

② プロジェクトの評価と選定プロセス

- 当公庫のガバナンス体制は、以下により構成されています。
 - I. 法に基づくもの：当公庫の予算は国会の議決を得ており、決算は会計検査院の検査を経て国会に提出されます。また、主務大臣の監督・検査に加え、2003年度からは金融庁検査も導入しています。更に、沖縄振興開発金融公庫運営協議会を通じ、業務運営に現地の意向を反映しています。
 - II. 内部管理：当公庫は、各年度業務運営方針を策定しています。役員会では重要事項を審議し、必要な際は監事が理事長又は主務大臣に意見を提出します。また、監査室を設置し内部監査の独立性を確保しています。更に、統合リスク管理委員会を設置しリスク管理体制を、「法令等の順守に関する規程」を制定しコンプライアンス体制をそれぞれ整備しています。

③ 調達資金の管理

- 沖縄振興開発金融公庫債券の調達資金の経理区分、資金使途の適切性は、会計検査院の検査・監事による監査等の仕組みにより、常時点検・確認されています。

④ レポーティング

- フレームワークの適格カテゴリー実施による社会・環境的課題の解決に関するインパクト・レポーティングや、サステナビリティボンドでの調達資金の充当状況等は、当公庫のウェブサイト等で毎年開示しています。

資金充当状況に関するレポートイング

- 2024年度の当公庫の資金交付実績は、73,815百万円となり、その財源の一部として沖縄振興開発金融公庫債券（サステナビリティボンド）100億円を発行しました。資金別の交付実績については右記の通りです。
- 2024年度にサステナビリティボンドとして調達した上記資金（100億円）については、全てソーシャルカテゴリーに充当しています。適格カテゴリー毎の充当金額については、資金別交付実績の構成比等を勘案し、試算しており、以下の通りとなります。

適格カテゴリー		充当金額 (百万円)	インパクトレポート指標		
			アウトプット 契約額 (百万円) 融資実行額 (〃)	アウトカム	インパクト
ソーシャルカテゴリー	産業開発資金	4,770	37,899 27,574	・ 民間主導の自立型経済の発展	・ 沖縄の地域特性を生かした産業振興やリーディング産業である観光・リゾート産業や情報通信関連産業分野の振興開発に寄与する長期資金の供給 ・ 主要産業への安定的な資金供給による雇用機会の創出・拡大
	中小企業資金	2,411	24,880 23,409	・ 中小企業の成長・発展支援 ・ 安定的な長期資金の供給	・ 若年者を始めとして失業率が全国平均と比べて高い水準で推移する等の沖縄の雇用情勢の改善 ・ 地域の雇用の受け皿である域内産業を安定的な成長軌道に乗せるため、ものづくり産業、建設産業、商業・サービス業など地域に根ざした産業の総合的な振興
	生業資金 小規模事業者の経営の安定と成長支援	1,664	16,745 16,604	・ 小規模事業者の経営の安定と成長支援	・ 若年者を始めとして失業率が全国平均と比べて高い水準で推移する等の沖縄の雇用情勢の改善 ・ 担保の提供を希望しない又は提供が困難な方への資金供給 ・ 事業実績が乏しいなどの理由で一般の金融機関から融資を受けることが困難な新規開業者や創業間もない事業者への資金供給
	学ぶ機会の確保と家庭の経済的負担の軽減	173	1,748 1,748	・ 学ぶ機会の確保と家庭の経済的負担の軽減	・ 全国と比較して低い水準で推移する大学・短期大学進学率等の沖縄の教育水準の改善、教育機会の向上

※ 四捨五入のため各項目の合計は必ずしも一致しません。
※ アウトプット欄の契約額は2024年度貸付契約金額の値であるため、過年度契約分が含まれる融資実行額とは必ずしも一致しません。

資金の充当状況②

適格カテゴリー	充当金額 (百万円)	インパクトレポート指標		
		アウトプット 契約額 (百万円) 融資実行額 (〃)	アウトカム	インパクト
ソーシャルカテゴリー	生活衛生資金	116	1,173 1,173	・ 衛生水準の向上と近代化支援 ・ 生活衛生関係事業者の衛生水準の向上と近代化、合理化
	農林漁業資金	229	2,714 2,195	・ 農林業水産事業の生産基盤の整備と生産力の維持・向上 ・ 離島や北部地域を中心に、就業者数が全国平均を上回り、雇用における重要な役割を果たしてる農林水産事業への資金供給 ・ 地域の雇用の受け皿である域内産業を安定的な成長軌道に乗せるため、地域に根差した農林水産業の総合的な振興
	医療資金	1	10 10	・ 地域医療体制整備と施設の充実 ・ 医療水準の向上 ・ 誰もが健やかに生き生きと暮らせる環境づくりを進めるための医療体制の充実 ・ 救急医療体制の整備が不十分である離島・へき地等の医療体制の改善
	住宅資金	635	2,233 1,102	・ 省エネルギー・省資源という地域環境への配慮・高齢者の居住の確保に配慮した居住環境の整備などの推進 ・ 多額の費用を要する耐震改修や建て替えに対する資金供給 ・ ゆとりと豊かさを実感できる住生活の実現
	合計	10,000 (未充当額なし)	87,402 73,815	

【参考】県内指標

21年度 23年度

県内総生産

4.4兆円 → 4.8兆円

就業者人口

742千人 → 758千人

完全失業率

3.7% → 3.3%

大学進学率

40.8% → 46.3%

※ 四捨五入のため各項目の合計は必ずしも一致しません。
※ アウトプット欄の契約額は2024年度貸付契約金額の値であるため、過年度契約分が含まれる融資実行額とは必ずしも一致しません。
※ 県内指標については、沖縄県企画部企画調整課「経済情勢 令和5年度版」、沖縄県「労働力調査」、沖縄県企画部統計課「学校基本調査報告書」より作成

資金の充当状況③

資金充当状況に関するレポーティング

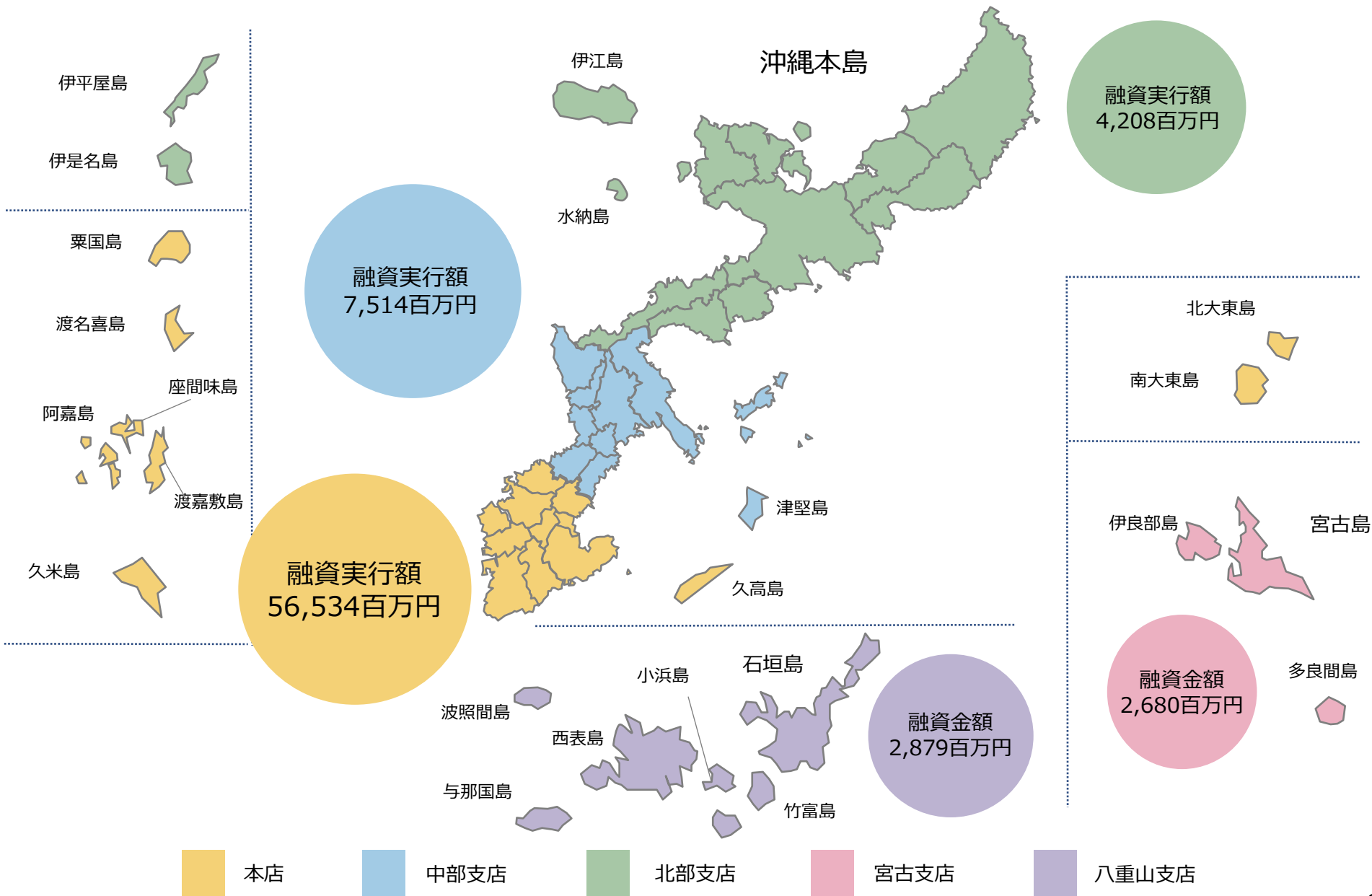
- ソーシャルカテゴリーの中にはグリーン性を持つ事業が含まれています。グリーン適格カテゴリーとして抽出した場合、以下の通りとなります。（グリーン適格カテゴリーの充当金額はソーシャル適格カテゴリーの内数となります）

適格カテゴリー		充当金額（百万円）	【参考】融資実行額（百万円）	【参考】融資契約額（百万円）
グリーンカテゴリー	環境・エネルギー対策貸付	100	100	0
	赤土等流出防止低利	2,489	2,489	400
	林業基盤整備資金	12	12	12
	省エネ賃貸住宅融資	374	374	1,539
	カーボンニュートラル	0	0	0
	合計	2,976	2,976	1,952

※ 四捨五入のため各項目の合計は必ずしも一致しません。

※ 参考の融資契約額は2024年度貸付契約金額の値であるため、過年度契約分が含まれる融資実行額とは必ずしも一致しません

支店別融資実行額（R6年度）



財務情報に関するレポーティング

- 当公庫は、業務報告及び財務諸表、行政コスト計算財務書類、政策金融評価報告書、ディスクロージャー誌等の財務情報を当公庫ウェブサイト（ホーム>沖縄公庫のご案内>業務と財務の状況）にて公表しています。

（参考URL）

- 業務と財務の状況（当公庫ウェブサイト内）
<https://www.okinawakouko.go.jp/about/9>

業務実績評価に関するレポーティング

- 当公庫は、「特殊法人等整理合理化計画」（2001年閣議決定）に基づき、2004年度から、当公庫の業務の自己評価とその結果を業務改善に反映させるための政策金融評価を実施しております。
- 政策金融評価業務検討委員会は、外部有識者で構成し、業務及び運営に関する評価・審査の基準及び結果は、外部に公表しております。
- これら業務実績評価の結果は、当公庫ウェブサイト（ホーム>沖縄公庫のご案内>業務と財務の状況）にて公表しています。

（参考URL）

- 業務と財務の状況（当公庫ウェブサイト内）
<https://www.okinawakouko.go.jp/about/9>

インパクトレポート（出融資事例①（産業開発資金））

客室リニューアル等ホテルの高付加価値化を支援

ザ・テラスホテルズ株式会社（名護市）

事業概要

当社は独自の高級ホテルブランド「ザ・テラス」を展開するホテル事業者です。同ブランド第1号の「ザ・ブセナテラス」は沖縄における高級リゾートホテルの草分けとして平成9年に開業、現在は5ホテルまで事業規模拡大しており、沖縄の観光リゾート産業におけるリーディングカンパニーです。

融資内容

沖縄公庫は、開業から25年が経過し老朽化したザ・ブセナテラスの客室棟改装工事に必要な資金について、民間金融機関と協調して融資を行いました。

融資効果

「ザ・ブセナテラス」は、高価格帯ホテルが増加する中、新型コロナの影響を受けましたが、ホテル改装工事の実施によりホテルの高付加価値化と競争力の維持・強化が図られるとともに、沖縄のリーディング産業である観光リゾート産業の持続的な発展が期待されます。



本件に
該当する
SDGs

8

働きがいも
経済成長も



9

産業と技術革新の
基盤をつくろう



17

パートナーシップで
目標を達成しよう



インパクトレポート（出融資事例②（生業資金））

重症心身障害児向け児童発達支援・放課後等デイサービス事業所の移転を支援 特定非営利活動法人ToiToi（沖縄市）

事業概要

当社は平成29年6月設立の児童福祉事業者です。沖縄市諸見里にて、重症心身障害の方々のための児童発達支援、放課後等デイサービス、生活介護を行っております。看護師による医療ケア、保育士・児童指導員による療育、機能訓練指導員による訓練等、各種資格を有する職員がチームで個々に合わせた支援を行っております。

融資内容

沖縄公庫は、当社事業所の老朽化及び賃貸借契約の満了を踏まえ、新事業所への移転に必要な設備資金について、民間金融機関と協調して融資を実行しました。

融資効果

今次移転に伴い、バリアフリー対応や衛生環境の整備等事業所の基盤強化が図られ、利用者や従業員への安心・安全なサービス及び働く環境の提供が可能となる他、近隣の学校や様々な支援機関との積極的な連携を通して、地域とのコミュニケーションの活性化による福祉環境の充実化が期待されます。



本件に
該当する
SDGs



インパクトレポート（出融資事例③（農林漁業資金））

地域資源を活用し北部地域経済活性化に貢献する事業者を支援

農業生産法人もとぶウェルネスフーズ株式会社（本部町）

事業概要

当社は、平成25年に設立されたシークワサー等果汁飲料事業者です。本部町のシークワサー産業は、戦後に町の基幹産業として発展し、当社地域の農産物を活用した6次産業化事業を営むことで、地域振興に貢献しています。

融資内容

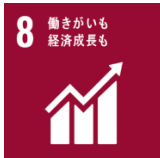
昨今の物価上昇の影響により資材費が高止まりの状況にあるなか、当社は契約農家における安定生産を支援するため、原料買取価格の引上げに取り組んでいます。沖縄公庫は、当社の原料調達に必要な運転資金及び生産能力増強を目的とした工場設備に対する融資を実行しました。

融資効果

本件融資により、当社の資金繰りの安定化及び生産性の向上が図られ、新たな取引先の開拓など当社の事業の発展とともに、地域の生産農家の所得向上や北部地域の振興に寄与するものと期待されます。



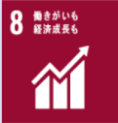
本件に
該当する
SDGs



SDGsのゴールと当公庫の関わり①

SDGs目標	主に関連する当公庫の業務
	・ 中小企業に対する融資（中小企業資金） ・ 小規模事業者や新規開業者や創業間もない事業者への融資（生業資金）
	・ 病院、介護老人保健施設、診療所、医療従事者養成施設などの新築資金や増改築資金、医療機器の購入資金、長期運転資金の融資（医療資金）
	・ 教育ローン（生業資金）
	・ 次世代法に基づく行動計画における子育て支援に関する制度周知や情報提供などの目標を掲げた取組み
	・ 再生可能エネルギーを導入する施設を取得するために必要な融資（産業開発資金：沖縄自立型経済発展） ・ 省エネルギー設備への投資のために必要な融資（中小企業資金・生業資金：環境・エネルギー対策貸付） ・ 公庫が定める基準を満たす省エネ賃貸住宅の建設に対する融資（住宅資金：省エネ賃貸住宅融資） ・ 省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入等、脱炭素に資する設備投資に必要な融資（カーボンニュートラル推進投資利率特例制度）

SDGsのゴールと当公庫の関わり②

SDGs目標	主に関連する当公庫の業務
	・都市基盤整備、交通基盤整備、情報通信網整備、流通施設整備などのプロジェクト実現のための融資やエネルギー、観光、交通運輸、製造業などの主要産業に対する融資（産業開発資金） ・中小企業に対する融資（中小企業資金） ・小規模事業者や新規開業者や創業間もない事業者への融資（生業資金） ・生活衛生関係営業を営む事業者に対する融資（生活衛生資金） ・農林漁業を営む事業者に対する融資（農林漁業資金）
	・都市基盤整備、交通基盤整備、情報通信網整備、流通施設整備などのプロジェクト実現のための融資やエネルギー、観光、交通運輸、製造業などの主要産業に対する融資（産業開発資金） ・交通体系の整備や市街地の再開発など大規模な地域開発プロジェクトや、沖縄のリーディング産業に関連する企業の事業拡大など競争力強化のために供給する融資（出資） ・省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入等、脱炭素に資する設備投資に必要な融資（カーボンニュートラル推進投資利率特例制度）
	・沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例
	・駐留軍用地跡地開発促進貸付 ・災害復興住宅の建設等、省エネルギー対応・サービス付き高齢者向け賃貸住宅の建設、個人住宅・マンション共用部分等のリフォーム、個人向け住宅建設、マンション購入等に対する融資（住宅資金） ・公庫が定める基準を満たす省エネ賃貸住宅の建設に対する融資（住宅資金：省エネ賃貸住宅融資） ・省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入等、脱炭素に資する設備投資に必要な融資（カーボンニュートラル推進投資利率特例制度）

SDGsのゴールと当公庫の関わり③

SDGs目標	主に関連する当公庫の業務
 12 つくる責任 つかう責任	省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入等、脱炭素に資する設備投資に必要な融資（カーボンニュートラル推進投資利率特例制度）
 13 気候変動に 具体的な対策を	- 再生可能エネルギーを導入する施設を取得するために必要な融資（産業開発資金：沖縄自立型経済発展） - 省エネルギー設備への投資のために必要な融資（中小企業資金・生業資金：環境・エネルギー対策貸付） - 公庫が定める基準を満たす省エネ賃貸住宅の建設に対する融資（住宅資金：省エネ賃貸住宅融資） - 省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入等、脱炭素に資する設備投資に必要な融資（カーボンニュートラル推進投資利率特例制度）
 14 海の豊かさを 守ろう	赤土等流出防止低利（中小企業資金・生業資金）
 15 陸の豊かさも 守ろう	人工植栽、天然林改良、森林の保育、保全等の育林又は樹苗養成施設の改良、造成、災害復旧に必要な資金の融資（農林漁業資金：林業基盤整備資金）
 17 パートナリプで 目標を達成しよう	- 関係機関や民間金融機関との連携による地域振興 - 市町村と地域開発プロジェクトに係る助言業務協定を締結。各市町村と一体となった地域活性化への取組み - 地域金融機関と連携した金融サービスの提供 「沖縄リーディング産業支援」による出資対象の拡充

投資表明投資家一覧

- 沖縄振興開発金融公庫のサステナビリティボンドによる資金調達に際し、その意義や資金使途に共感し、投資を表明していただいた投資家をご紹介します。

関東（30件）

損保（3件）

- ・東京海上日動火災保険株式会社
- ・損害保険ジャパン株式会社
- ・日本地震再保険株式会社

都銀等（3件）

- ・株式会社三菱UFJ銀行
- ・オリックス銀行株式会社
- ・auじぶん銀行株式会社

投信・投顧（1件）

- ・大和アセットマネジメント株式会社

中央公的（6件）

- ・独立行政法人環境再生保全機構
- ・独立行政法人医薬品医療機器総合機構
- ・地方公務員共済組合連合会
- ・国家公務員共済組合連合会
- ・株式会社日本貿易保険
- ・防衛省共済組合

系統下部（1件）

- ・湘南信用金庫

地方公的（6件）

地方自治体

- ・江東区
- ・台東区
- ・新宿区
- ・江戸川区
- ・那須塩原市
- ・相模原市

諸法人（10件）

公益財団法人

- ・公益財団法人ポーラ伝統文化振興財団
- ・公益財団法人福太郎奨学財団
- ・公益財団法人自動車リサイクル促進センター
- ・公益財団法人教育資金融資保証基金
- ・公益財団法人足立区生涯学習振興公社

一般財団法人

- ・一般財団法人簡易保険加入者協会

学校法人

- ・学校法人五島育英会

その他諸法人

- ・日本私立学校振興・共済事業団
- ・日本再共済生活協同組合連合
- ・全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合

九州・沖縄（12件）

損保（1件）

- ・大同火災海上保険株式会社

地方公的（5件）

地方自治体

- ・那覇市
- ・北九州市
- ・熊本県
- ・宇城市

信用保証協会

- ・沖縄県信用保証協会

諸法人（6件）

一般財団法人

- ・一般財団法人沖縄県環境科学センター

事業法人

- ・特定医療法人アガベ会
- ・株式会社國場組
- ・先嶋建設株式会社
- ・株式会社佐平建設
- ・宮古空港ターミナル株式会社

中国・四国（2件）

系統下部（1件）

- ・ひろしま農業協同組合

地方公的（1件）

地方自治体

- ・鳥取県

東北（3件）

地方公的（2件）

地方自治体

- ・札幌市
- ・岩手県

系統下部（1件）

- ・福島さくら農業協同組合

中部（10件）

地銀（1件）

- ・株式会社名古屋銀行

系統下部（4件）

- ・いちい信用金庫
- ・尾張中央農業協同組合
- ・蒲郡信用金庫
- ・富士宮信用金庫

地方公的（4件）

信用保証協会

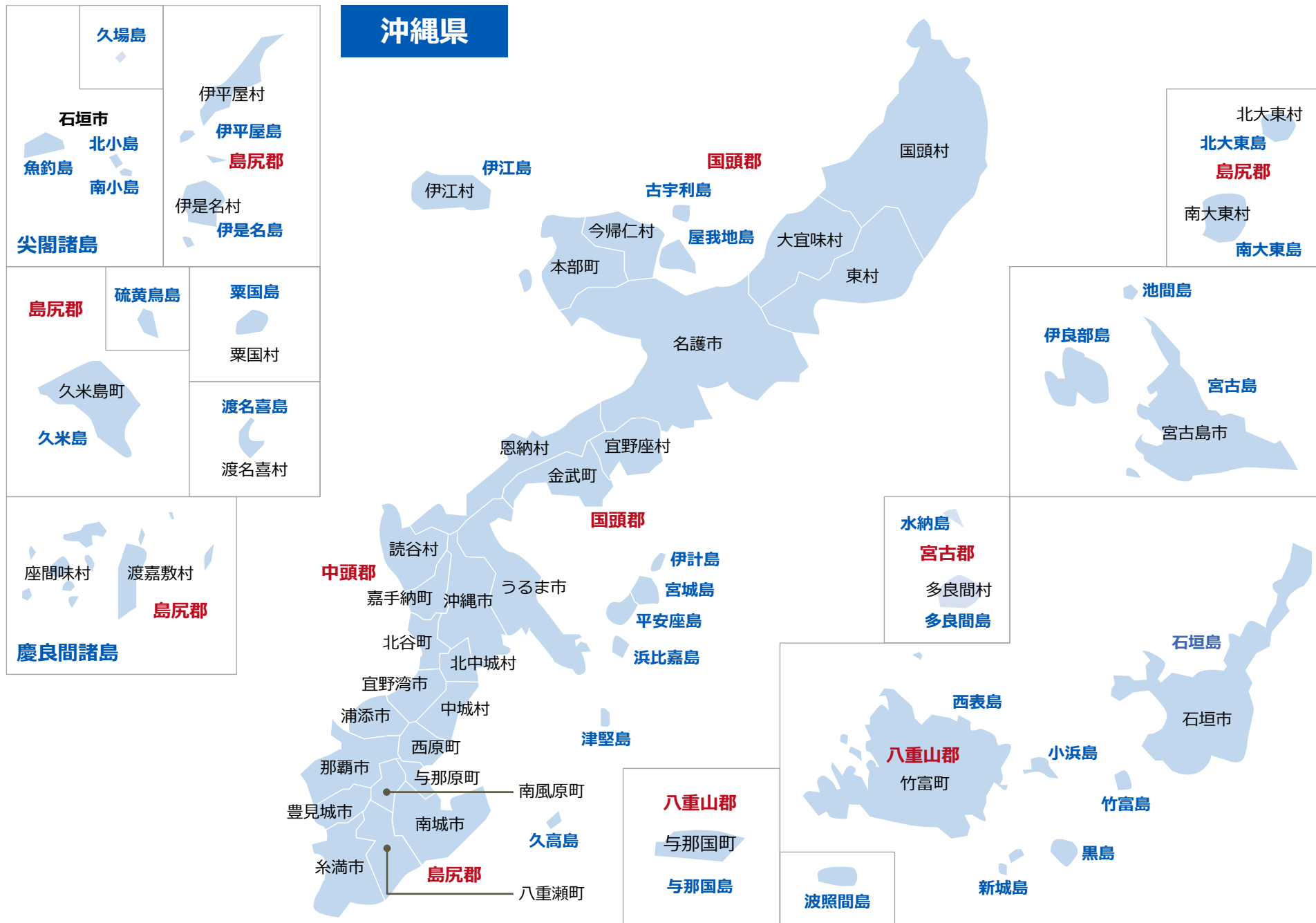
- ・静岡県信用保証協会
- ・石川県信用保証協会
- ・名古屋市信用保証協会
- ・新潟県信用保証協会

諸法人（1件）

事業法人

- ・浜名湖競艇企業団

沖縄県





北谷町、アメリカンビレッジ



美ら海水族館



壺屋焼（やちむん）



南城市、ニライカナイ橋



守礼門



本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。

また、債券への投資をご検討される場合には、当該債券の発行にあたり作成される債券内容説明書及びその他入手可能な情報などを参考とされた上で、投資家の皆様のご自身の責任でご判断いただきますようお願いいたします。

お問い合わせ先

沖縄振興開発金融公庫 経理部資金課

📍 東京都港区西新橋2丁目1番1号（興和西新橋ビル）

☎ 03-3581-3246 📠 03-5511-8233

🌐 <https://www.okinawakouko.go.jp/>

